

介護ビジネスの未来を創る
週刊高齢者住宅新聞

Elderly Press Newspaper

2022年(令和4年)

12月14日

第697号 (毎週水曜日発行)

(株)高齢者住宅新聞社

〒104-0061

東京都中央区銀座8-12-15

☎03-3543-6852(編集部)

発行人 網谷敏数

年間購読料 23,100円(送料込・税込)

ホームページ

https://koureisha-jutaku.com

地域連携で居住支援

立川市で 高齢者の住宅確保

孤独死のリスクなどへの懸念から、高齢者は賃貸物件を借りにくく、住む場所の確保に苦勞するケースが多い。また、施設への入居などで自宅を手放さざるを得ない場合に相続人がいないなどの理由でそのまま放置され空き家になってしまうこともある。こうした高齢者と住まいに関わる困りごとの相談を引き受けているのが、こたつ生活介護(東京都立川市)が運営する居住支援法人「高齢者住まい相談室」だ。松田朗室長に事業について話を聞いた。

高齢者住まい相談室こたつ

事業の概要について教えていただいた。松田 高齢者住まい相談室こたつでは、デイサービスや居宅介護支援事業所を展開しています。2018年から改正住宅セーフティネット法に基づき、居住支援法人として指定を受け活動、宅地建物取引業も行っています。具体的には、高齢者の住まいに関する相談を受け付け、情報提供や賃貸物件などへの見



松田朗 室長

50〜160件ほど。ケアマネジャーや地域包括支援センター経由での依頼も多いです。通常の物件紹介業

者とはどのような違いがあるのでしょうか。松田 人の「生活」というものは、様々な人と関わって成り立つもの。そして、人は様々な課題・ニーズを抱えています。それらに対応するのが地域包括ケアの体制です。介護事業者としてのネットワークを活かし、行政や地域包括支援センター、ケアマネジャーなど関係機関と、地域ケア会議など様々な場面で連携。本人のニーズをしっかりと満たせる物件を提供すること、そして、関係機関と協力して高齢者を地域で支え続けることが通常の紹介事業者と異なる



点です。

こうした地域包括ケアの体制があると高齢者の孤立を防ぐことになるので、物件を貸すオーナーにとっても安心材料になります。社会問題となっている空き家の対策にも取り込まれています。松田 まず、空き家になってからでは老朽化や権利の問題などがあ

り、活用が困難になります。そこで、19年から居住支援法人として「活き家」登録推進事業を開始しました。これは自分が住まなくなった

空き家防止も推進 物件登録制度運用

施設入居費に活用したい」というケースです。例として自営業を営んでいた70代男性は、土地付き戸建て住宅を売却して施設への入居費用に充てることを希望し、活き家に登録しました。近くで物件を探していた人とマッチングし、売買が成立。男性には施設の入居資金を確保するために登録された

無料で相談受付



▲活き家として登録された物件。高齢者施設への入居資金を確保するために登録された

居支援も行ったため、「住み替えがスムーズでとても良かった」と満足してもらえました。購入者からも「夢だった断熱リノベーションが楽しみ」と、声が挙がっています。居住支援法人の数は全国で592法人(10月31日時点)となっており、日本の1718ある自治体数と比較しても少ない現状があります。松田 数が増えない要因には、採算が合わないことがあるように考

主催:(株)高齢者住宅新聞社 協賛:大和リース(株)/学研ココファン 【対象:地方自治体・官公庁職員、土地オーナー、不動産開発、金融関係者様】

第7回 地域包括ケアのまちづくりセミナー

【自治体・官公庁職員様限定!】Zoom視聴可能!!

まちの“拠点”から“中核”施設へと成長する高齢者住宅

～多彩なスキームを活用して遊休地の活性化を実現～



基調講演

高齢者住宅のある“まちづくりのすがた”

講師:国土交通省 住宅局 安心居住推進課 企画専門官 上野翔平氏

①リレー講演:姫路市×大和リース “公設民営”で東姫路駅前に地域密着のサ高住を創出

～「DBO方式」でコストコントロールと早期の事業実現を可能に～

講師:(一財)姫路市まちづくり振興機構 総務調整室 技術・企画担当 八木章徳氏 大和リース(株) 姫路支店 規格建築営業所 営業所長 大江智洋氏

②リレー講演:川崎市×学研グループ 官民連携で市営住宅跡地を再活性 「川崎高津プロジェクト」

～各種学研グループ事業を1棟に盛り込み、多世代が集い交わる拠点を構築～

講師:川崎市 総務企画局 シティプロモーション推進室 担当係長 長瀬優木氏 (株)学研ココファン 取締役兼事業本部長 木村祐介氏

公有地・遊休地活用を実現するノウハウ開示

コーディネーター

サービス付き高齢者向け住宅協会 会長 小早川仁氏

パネリスト

国土交通省 上野翔平氏/姫路市まちづくり振興機構 八木章徳氏/大和リース 岩田務氏/川崎市 長瀬優木氏/学研ココファン 木村祐介氏

本セミナーでは、地域包括ケアシステムを具現化した“まちづくり”に必要なノウハウを国、行政、デベロッパ、運営事業者それぞれの視点から解説!様々な方々の“まちづくり計画”実現の一助となることを目指します。 ※セミナーの内容は一部変更になる場合がございます。



セミナー概要

開催日時 1月18日(水) 13:00~17:00(受付12:30~) 会場/学研ビル3F 大ホール (東京都品川区西五反田2-11-8 学研ビル)

参加費 ●自治体・官公庁職員:無料 ※自治体・官公庁職員の方はZoomによる視聴も可能です! ●一般:6,000円

※投影資料のお手元ご用意は、会場来場者に限らせていただきます。 ※体調の優れない方のご来場・聴講はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。 ※当日は検温および手指の消毒、マスクの着用にご協力をお願い致します。 ※協賛企業には、参加者情報を共有させていただきます。ご了承の上ご参加をお願い致します。

お申込みは3次元バーコード または高齢者住宅新聞ホームページから

お申込み お問合せ

高齢者住宅新聞

検索

高齢者住宅新聞HPからお申込み下さい

